

氷河期世代支援

バブル崩壊後の景気低迷期に就職時期を迎えた「就職氷河期世代」に対し、政府が支援策を本格化させている。何が課題になっているのか。この世代の置かれた状況に詳しい山田昌弘・中央大教授に聞いた。（編集委員 石崎浩）

「政府が支援の対象とする40歳前後の世代は、どのような状況に置かれているのか。」

「ひとへりには語れない。正社員で結婚して子どもを育てている人がいる一方で、不本意な非正規労働者や無職となり、結婚せず親と暮らしている人も多い」

「バブル崩壊後だけでなく、雇用のあり方が大きく変化したことの影響が大きい。その上の世代は、希望すれば男性は正社員になることができ、結婚もできた。だが、1990年代半ばからいかに、正社員になる人と非正規で単独労働の人と大きく分化するようになった」

「いったん非正規で就職すると、正社員になるのは容易ではない。」

「特に大企業は、社員を」

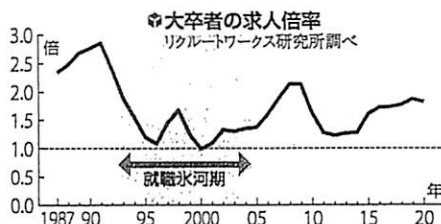
就職氷河期世代 バブル経済の崩壊後、1993年頃から2004年頃までに学校卒業期を迎えた世代。今は30歳代半ばから40歳代半ばになっている。正社員を希望しているのに不本意に非正規労働者として働く人は、少なくとも50万人にのぼるとされる。政府は、ひきこもりになった人なども合わせ、計100万人程度に支援が必要だと見ている。

30万人正社員化 間に合うか



中央大教授 山田昌弘氏 61

やまだ・まさひろ 中央大学文学部教授。専門は家族社会学。著書に「パラサイト・シングルの時代」「希望格差社会」など。本紙「人生案内」の回答者も務める。



一括採用・終身雇用 問題の根源

「日本経済の低成長が続いているのは、若い人のエ」

「親の介護に直面し、ど」

うしてよいかかわらず、息

子親を放置して虐待する

ケースがでてきた。親の年

金で打ち切られると生活で

きなくなるため、親の死を

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「親の死後、蓄えを使い

果たして生活保護を受ける

迫するだろう」

「骨太の方針」のポイント

- ▼支援策を3年間で集中的に行い、正規雇用者を30万人増やす
- ▼ハローワークに専門窓口を設置し、きめ細かな就職相談体制を確立する
- ▼仕事や子育てを続けながら受講できる、資格取得などに向けた教育プログラムを整備する
- ▼各種の助成金を見直し、企業の採用意欲が高まるようにする
- ▼就職相談や教育訓練などで民間事業者のノウハウを活用する
- ▼地域若者サポートステーションの機能を強化し、支援対象者に行行政から丁寧な働きかけを行う
- ▼ひきこもり経験者やNPO（非営利組織）も参画した支援策を講じる
- ▼厚生年金の短時間労働者への適用を拡大する

非正規の若者増 低成長招く

「政府は6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」で、就職氷河期世代を対象に職業訓練や採用企業への助成金拡充などを集中的に行い、正規雇用を30万人増やす目標を掲げた。

「方向性は間違っていないが、支援に必要な人数が、これまで増えたとき、どこまで増えるだろうか。焼け石に水で、政策策というところになりかねない」

「新卒一括採用、終身雇用を基本とする雇用システム自体を変えよう。政府は企業に強く促す必要がある。そこが変わらない限り、同じ問題がずっと起こり続ける」

「老後に基礎年金だけでは暮らしていけないので、厚生年金の加入対象を非正規労働者に広げて年金額を増やすなど、社会保障制度の改革も必要だ」

「仕事が見つければ、それで解決といふことはないはずだ。」「その通り。将来に希望を持てるようにしなければ」

人たちが、これから増えてくる。生活保護の費用が大きく膨らみ、国の財政を圧迫するだろう」

「例えは、これから需要が増える介護分野の賃金を上げ、10年働いたら昇進してマネジャーになれる希望を持てるようにする。単なる労働力ではなく、人間だということを前提に政策を講じてほしい」

「建設的議論を」

「参院選が4日、公示された。各党は就職氷河期世代の支援や非正規労働者の待遇改善などを公約に掲げているが、具体策への踏み込みは必ずしも十分とは言えない。」

自己責任にあらず



きた。（石崎）

就職できないのは「自己責任」。社会の中にこんな認識が、政府の対応が後手に回った背景として指摘されている。だが正社員の新規採用が絞られれば、その椅子取りゲームからこぼれ落ちる人が多数生じるのは必然だ。自己責任などではなく、社会の構造問題だといえる。

本格的な取り組みがあまりに遅かったとはいえず、政府は苦境にある就職氷河期世代の支援に全力を挙げるべきだ。（石崎）